



## 平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	5,313	26.5	1,915	21.5	1,927	21.9	1,126	19.0
25年9月期第3四半期	4,201	23.5	1,576	15.7	1,581	15.1	946	24.2

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 1,146百万円 (20.4%) 25年9月期第3四半期 952百万円 (25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	65.31	65.23
25年9月期第3四半期	55.08	54.88

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
26年9月期第3四半期	24,899		6,378	25.6			369.01	
25年9月期	21,298		5,633	26.4			326.24	

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 6,372百万円 25年9月期 5,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	24.50	24.50
26年9月期	—	0.00	—		
26年9月期(予想)				28.50	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,934	20.3	2,475	20.8	2,460	20.1	1,421	16.8	82.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	17,269,200 株	25年9月期	17,238,200 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	1,139 株	25年9月期	1,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	17,253,658 株	25年9月期3Q	17,190,593 株

期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありますが、持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復基調を継続しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、景気回復やスマートフォン・タブレットの普及などによりインターネット購買等の物販市場やサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場が拡大しているほか、O2O(\*1)やオムニチャネル(\*2)等の新しい動きもあり、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。特にEC市場においては、CtoCなどの出現により裾野が広がっております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透してきております。また、BtoCだけでなくBtoBでのクレジットカード決済も始まってきており、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

(\*1)O2O(オーツーオー)とは実店舗(オフライン)とインターネット(オンライン)との購買活動を相互に連携し合う施策。

(\*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイブシロン(株)・ソーシャルアプリ決済サービス(株)・GMOペイメントサービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 等からなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービスを行っております。

#### ①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチペイメントサービス」とGMOイブシロン(株)の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成25年9月末比4,204店舗増加の48,532店となりました。

##### [稼働店舗数推移]

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年6月末
稼働店舗数(店)	26,488	32,062	38,949	44,328	48,532

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」は好調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるGMOイブシロン(株)は、BtoC EC市場において個人や小規模事業者に向けて「マルチ決済サービス」を非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

#### ②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、平成26年4月に大阪市の水道料金等のクレジットカード払いに当社サービスが採用されました。また、平成26年5月より、三重県の平成26年度自動車税クレジットカード納付において、納付時のクレジットカード決済及び自動車税の支払いサイトの運営を行いました。

なお、平成18年6月より開始している日本放送協会(NHK)のクレジットカード継続払は、平成25年度末におけるクレジットカード利用率(契約数ベース)が10.8%と前年度の9.8%より増加いたしました。

#### ③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどのサービスを引き続き促進いたしました。

特に「GMO-PG集客支援サービス」は好調に推移し、当社加盟店の集客や売上向上に加え、当社売上高の増加にも貢献しました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)は、引き続きスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォームである「mopita」の事業を推進いたしました。

当社の連結子会社であるGM0ペイメントサービス(株)は、後払い型の決済手段である「GM0後払い」を提供しており、導入店舗数と売上が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、BtoBにおけるクレジットカード決済分野への展開をはじめ、平成26年4月、ビザ・ワールドワイドが提供するBtoB専用のクレジットカード決済システム「Visa Business Pay」を構築し、運用・保守・コールセンターの運用を開始いたしました。

また、平成26年4月、スマートフォン(スマホ)のアプリを利用するだけで実店舗での支払いができる、スマホ決済サービス「GM0 Pallet」の提供を開始いたしました。「GM0 Pallet」は実店舗での決済時に現金やクレジットカードを財布等から出す必要がない、当社が開発した全く新しいタイプのサービスで、O2Oの取組みとして推進してまいります。

海外事業に関しては、平成26年6月、海外5拠点目となるタイ現地法人GM0 PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD. において、海外決済サービス「GM0-PG Global Payment」の提供を開始いたしました。なお、タイ現地法人は、タイの大手決済代行業者である2C2P (THAILAND) CO., LTD. より出資を受けております。

一方、当社の連結子会社であるGM0イプシロン(株)は、平成26年5月に、21種類の海外通貨に対応したクレジットカード決済サービス「クレジットカード決済(多通貨)」の提供を開始いたしました。

当社グループでは、日本国内向けのみならず、海外向けに事業を展開するEC事業者に対して、あらゆるニーズに対応できるよう支援体制を強化してまいります。

一方、営業費用に関しては、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GM0-PG集客支援サービス」が好調に推移したこと等により、売上原価は1,067,942千円(前年同期比43.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は2,330,408千円(前年同期比24.1%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの順調に推移し、売上高5,313,512千円(前年同期比26.5%増)、営業利益1,915,161千円(前年同期比21.5%増)、経常利益1,927,679千円(前年同期比21.9%増)、四半期純利益1,126,900千円(前年同期比19.0%増)となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上419,688千円(前年同期比29.6%増)、ランニング売上2,951,693千円(前年同期比25.2%増)、加盟店売上1,942,130千円(前年同期比27.7%増)となっております。売上高経常利益率については36.3%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,601,186千円増加し、24,899,425千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,635,383千円、未収入金の増加281,646千円及び前渡金の増加240,222千円によるものであります。現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までに大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,856,070千円増加し、18,520,489千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加2,645,243千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ745,115千円増加し、6,378,935千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により422,307千円減少したものの、四半期純利益1,126,900千円を計上したことによるものであります。

### ④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ2,632,783千円増加し、20,991,127千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,505,034千円(前年同期は3,621,619千円の獲得)となりました。これは主に法人税等を907,805千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,929,625千円の計上と預り金2,645,243千円の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は442,715千円(前年同期は601,320千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出229,838千円とその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は433,163千円(前年同期は632,855千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額420,801千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、緩やかな景気回復の影響もあり、ECの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡がると考えられます。

平成26年9月期につきましては、加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、当連結会計年度において、データセンター移転に伴う並行稼働コストの一部負担が残るほか、新規の投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率20.1%、売上高経常利益率35.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成25年10月30日に発表いたしました平成26年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,393,932	21,029,316
売掛金	652,397	801,143
商品	385	1,227
貯蔵品	381	585
前渡金	379,736	619,958
前払費用	58,767	76,833
繰延税金資産	123,786	65,352
未収入金	69,197	350,844
その他	18,130	56,222
貸倒引当金	△25,772	△34,194
<b>流動資産合計</b>	<b>19,670,940</b>	<b>22,967,290</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	68,801	59,830
工具、器具及び備品(純額)	90,957	66,670
その他	103,162	122,642
<b>有形固定資産合計</b>	<b>262,920</b>	<b>249,143</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	41,423	33,376
商標権	426	311
ソフトウェア	455,527	616,423
その他	171,235	111,817
<b>無形固定資産合計</b>	<b>668,612</b>	<b>761,929</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	421,165	531,667
関係会社株式	2,010	3,704
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	144,052
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	2,024
破産更生債権等	11,904	11,899
長期前払費用	6,114	8,998
敷金及び保証金	155,476	150,422
繰延税金資産	59,248	67,487
貸倒引当金	△10,198	△10,193
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>695,764</b>	<b>921,062</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,627,298</b>	<b>1,932,135</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,298,239</b>	<b>24,899,425</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,761	241,583
未払金	227,045	515,253
未払法人税等	477,216	328,283
未払消費税等	66,046	117,189
前受金	8,842	10,819
預り金	14,337,566	16,982,809
賞与引当金	156,000	53,078
その他の引当金	35,420	48,400
その他	40,111	48,861
流動負債合計	15,537,011	18,346,278
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	30,000	60,000
その他	97,407	114,211
固定負債合計	127,407	174,211
負債合計	15,664,418	18,520,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,111	708,118
資本剰余金	956,032	968,040
利益剰余金	4,222,226	4,926,818
自己株式	△264,723	△264,723
株主資本合計	5,609,646	6,338,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	24,601
為替換算調整勘定	5,748	9,147
その他の包括利益累計額合計	13,717	33,749
新株予約権	10,456	3,774
少数株主持分	—	3,157
純資産合計	5,633,820	6,378,935
負債純資産合計	21,298,239	24,899,425



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,201,021	5,313,512
売上原価	746,232	1,067,942
売上総利益	3,454,789	4,245,569
販売費及び一般管理費	1,878,075	2,330,408
営業利益	1,576,713	1,915,161
営業外収益		
受取利息	881	5,943
受取配当金	16	4,263
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	10,872	10,420
受取手数料	—	15,325
為替差益	22,696	1,457
その他	1,570	3,196
営業外収益合計	37,210	41,377
営業外費用		
支払利息	5,823	1,323
持分法による投資損失	10,947	11,488
匿名組合投資損失	872	3,061
投資事業組合運用損	3,357	2,361
賃貸費用	10,650	10,209
その他	664	414
営業外費用合計	32,315	28,859
経常利益	1,581,608	1,927,679
特別利益		
投資有価証券売却益	16,770	11,221
特別利益合計	16,770	11,221
特別損失		
固定資産除却損	1,989	9,276
投資有価証券評価損	8,783	—
特別損失合計	10,773	9,276
税金等調整前四半期純利益	1,587,605	1,929,625
法人税、住民税及び事業税	607,309	761,756
法人税等調整額	33,408	40,983
法人税等合計	640,717	802,739
少数株主損益調整前四半期純利益	946,888	1,126,885
少数株主損失(△)	—	△14
四半期純利益	946,888	1,126,900

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946,888	1,126,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△715	16,632
為替換算調整勘定	6,495	3,379
その他の包括利益合計	5,779	20,011
四半期包括利益	952,668	1,146,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952,668	1,146,932
少数株主に係る四半期包括利益	—	△34

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,587,605	1,929,625
減価償却費	160,901	196,367
のれん償却額	8,046	8,046
引当金の増減額(△は減少)	△57,178	△51,525
受取利息及び受取配当金	△898	△10,207
支払利息	5,823	1,323
為替差損益(△は益)	△22,634	△1,461
持分法による投資損益(△は益)	10,947	11,488
匿名組合投資損益(△は益)	872	3,061
投資事業組合運用損益(△は益)	3,357	2,361
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,770	△11,221
固定資産除却損	1,989	9,276
投資有価証券評価損益(△は益)	8,783	—
売上債権の増減額(△は増加)	△75,965	△148,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	△1,046
前渡金の増減額(△は増加)	△85,533	△240,222
未収入金の増減額(△は増加)	△258,801	△282,060
仕入債務の増減額(△は減少)	19,940	52,821
預り金の増減額(△は減少)	3,084,388	2,645,243
その他	40,464	294,991
小計	4,415,142	4,408,118
利息及び配当金の受取額	1,149	6,045
利息の支払額	△5,823	△1,323
法人税等の支払額	△788,848	△907,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,621,619	3,505,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,660	△9,143
無形固定資産の取得による支出	△209,849	△229,838
投資有価証券の取得による支出	△360,600	△86,969
投資有価証券の売却による収入	40,500	14,221
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△125,000
預り保証金の受入による収入	2,044	—
その他	△26,753	△5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,320	△442,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	17,166	17,333
自己株式の取得による支出	△260,663	—
配当金の支払額	△333,840	△420,801
少数株主からの払込みによる収入	—	3,192
その他	△55,517	△32,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,855	△433,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,518	3,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,403,962	2,632,783
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,178,182	20,991,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。